

別添

当財団における個人情報の取扱いについて

1 公益財団法人精密測定技術振興財団（以下、「当財団」といいます。）が保有する特定個人情報を除く個人情報は、公益法人の健全なる発展を図り、もって公共の利益を増進することを目的として当財団が行う次の事業に利用します。

- (1) 精密測定技術振興のための調査・研究事業に対する助成事業
- (2) 精密測定技術向上のための講演会及び研究会の開催及び助成事業
- (3) 精密測定技術研究に関する国際交流等促進に対する助成事業
- (4) 精密測定技術に関する表彰事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2.当財団が保有する特定個人情報を除く個人情報は、上記1の事業に関し、次の利用目的で利用します。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外では利用しません。

- ・ 助成事業の審査のため
- ・ 成果報告書の提出についてのご連絡のため
- ・ 公募のお知らせのため
- ・ 契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・ 契約の解約及び解約後の事後管理等のため
- ・ その他、上記1の目的のために行う業務の達成のため（今後行うこととなる事項を含む）

3.当財団が保有する特定個人情報は、次の目的及び範囲においてのみ利用します。

(1) 目的

① 役職員等（扶養家族を含む）に係る個人番号関係事務（下記に関連する事務を含む）

- ・ 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
- ・ 雇用保険届出事務
- ・ 健康保険・厚生年金保険届出事務
- ・ 報酬・料金等の支払調書作成事務
- ・ 労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
- ・ 国民年金の第三号保険者の届出事務
- ・ その他、上記に付随する手続事務

② 役職員等以外の個人に係る個人番号関係事務（下記に関連する事務を含む）

- ・ 報酬・料金等の支払調書作成事務
- ・ 不動産の使用料等の支払調書作成事務
- ・ 不動産の譲受けの対価の支払調書作成事務

(2) 範囲

① 役職員等及び配偶者並びに扶養家族に係る個人番号関係事務に関して取得した個人番号及び個人番号と共に管理される氏名、生年月日、性別、住所等

② 役職員等以外の個人に係る個人番号関係事務に関して取得した個人番号及び個人番号と共に管理される氏名、生年月日、性別、住所等

③ 税務署、公共職業安定所、日本年金機構、健康保険組合、労働基準監督署、市区町村等に提出するために作成した源泉徴収票等、健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届・喪失届等、法定調書、その他書類等及びこれらの控え

以上